

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 耕司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 総務部長 早川 成一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 尚人 総務部長 早川 成一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	7,071,862	6,975,942	14,270,994
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	234,012	422,919	267,680
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	166,982	294,549	876,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,369,825	1,278,364	2,930,951
純資産額 (千円)	17,333,328	19,019,864	17,894,454
総資産額 (千円)	72,444,030	70,255,757	70,842,961
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.83	38.51	114.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	27.1	25.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,550,001	2,528,893	4,922,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,689,905	1,023,118	433,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,226,098	2,456,205	5,529,842
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,203,601	3,484,223	4,378,573

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	24.80	16.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、巣ごもり需要の終息や物価高を背景とした一服感はあるものの、良好な雇用環境や賃上げが消費者マインドを改善し、また企業収益も全体としては好調を継続、個人消費・設備投資・インバウンド需要がけん引役となり景気は緩やかに回復しています。米国経済は、製造業は調整局面が長期化しているが、堅調な個人消費や輸出の増加などに支えられ企業の景況感に下げ止まりの兆しが見られます。また中国経済は、ゼロコロナ政策の緩和によるリバウンド需要が一巡し、不動産市場の悪化などで主要指標は低迷しており一転して景気は減速しています。

大型原油船（VLCC）につきまして、年明けから中国のゼロコロナ政策緩和に伴い石油需要が回復し、春に各国製油所の定修の影響により一時市況は下落しましたが、中東、西側双方の活発な荷動きは続きました。6月になり台風やインド洋の時化などの影響で中東域への返船が遅れたことなどを背景に船腹需給が引き締まり、市況は上昇しましたが、第2四半期に入るとOPECプラスによる協調減産とサウジアラビア、ロシアの更なる自主減産が影響し、低調な荷動きとなりました。

石油製品船につきましては、第1四半期は中国・インドなどがダークフリートによるロシア産石油製品の輸入を拡大させ、正規のSPOT市況は下落しましたが、安定的な貨物需要、船腹の供給圧力が弱いことなどが下支えとなり、第2四半期において市況は回復し、堅調に推移しました。

大型LPG船（VLGC）は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に、民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調でした。またパナマ運河の滞船による船腹需給の引き締め効果、米国産とアジア産のLPGの値差拡大を背景に米国産の輸送需要が拡大、中東積みVLGCがひっ迫し、市況は高騰しました。

ばら積船につきましては、中国の不動産業界の不振による鉄鋼需要鈍化、中国・インドにおける石炭備蓄量の増加などから、第1四半期は全船型で市況が下落しましたが、ケープサイズ型では日本向け石炭輸送が一時的にインドネシア産からオーストラリア産に偏ったことでトンマイルが増加しました。

パナマックス型以下の中小型ばら積船は、パナマ運河の水不足による通航制限、それによる滞船の発生が要因となり、第2四半期はそれぞれの船型で市況が上昇する結果となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にLPG船“MARIE”を取得した一方で、ばら積船“SAGAR MOTI”を売却するなど船隊構成の整備・拡充に取り組んで参りました。当期には、2024年1～3月にLPG船を取得する予定としております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減やサステナブルな活動に全社を挙げて努めて参りましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期にばら積船を1隻売却したことなどにより69億7千5百万円（前年同四半期比9千5百万円減）となりました。営業損失は、船舶のタンクトラブルに伴う修繕費の増加や為替による船費の増加などにより3億3千8百万円（前年同四半期は4億3千7百万円の営業利益）、経常損失は前述のトラブルに対する保険金の一部を受け取ったことにより4億2千2百万円（前年同四半期は2億3千4百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千4百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

##### 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円減少し702億5千5百万円となりました。流動資産は、建中船舶の造船所への支払いなどによる現金及び預金の減少などにより1億3千2百万円減少し62億2千6百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却などにより4億5千5百万円減少し640億2千9百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ17億1千2百万円減少し512億3千5百万円となりました。

純資産の部は、円安や長期金利の上昇により、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円増加し190億1千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億9千4百万円減少し、34億8千4百万円となりました。(前年同四半期は22億3百万円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収支は、減価償却費などによって、25億2千8百万円の収入となりました。(前年同四半期は25億5千万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収支は、船舶の建造代金の支払いなどにより10億2千3百万円の支出となりました。(前年同四半期は16億8千9百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金収支は、借入金の返済が進んだことなどにより24億5千6百万円の支出となりました。(前年同四半期は32億2千6百万円の支出)

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,650,000	7,650,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,650,000	7,650,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,650	-	2,850,000	-	518,694

## (5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	2,295	30.01
ジャパンマリンユナイテッド株式 会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-2	950	12.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	568	7.43
コスモ石油プロパティサービス株 式会社	東京都港区芝浦1-1-1	500	6.54
馬場 協二	山口県周南市	237	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	200	2.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2-6-4	106	1.39
林田 一男	神奈川県藤沢市	86	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	74	0.97
計	-	5,218	68.23

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,639,400	76,394	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	7,650,000	-	-
総株主の議決権	-	76,394	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目 2番6号	2,200	-	2,200	0.03
計	-	2,200	-	2,200	0.03

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
海運業収益	7,071,862	6,975,942
海運業費用	6,175,347	6,841,252
海運業利益	896,514	134,689
一般管理費	459,426	473,634
営業利益又は営業損失( )	437,088	338,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,304	18,956
受取保険金	15,800	110,979
為替差益	-	6,083
その他営業外収益	3,519	3,179
営業外収益合計	41,624	139,198
営業外費用		
支払利息	240,310	220,135
為替差損	2,237	-
その他営業外費用	2,152	3,037
営業外費用合計	244,700	223,172
経常利益又は経常損失( )	234,012	422,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	234,012	422,919
法人税等	67,030	128,370
四半期純利益又は四半期純損失( )	166,982	294,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	166,982	294,549

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	166,982	294,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,188	126,565
繰延ヘッジ損益	522,571	592,386
為替換算調整勘定	1,543,083	853,961
その他の包括利益合計	2,202,843	1,572,914
四半期包括利益	2,369,825	1,278,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,369,825	1,278,364

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,378,573	3,484,223
海運業未収金及び契約資産	33,102	133,936
立替金	48,685	189,881
貯蔵品	468,171	442,388
繰延及び前払費用	159,191	120,550
その他流動資産	1,270,981	1,855,698
流動資産合計	6,358,705	6,226,679
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	62,014,072	60,216,060
建物（純額）	7,266	6,980
建設仮勘定	1,224,948	2,221,015
その他有形固定資産（純額）	16,361	14,941
有形固定資産合計	63,262,649	62,458,998
無形固定資産	12,667	11,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,953	1,187,377
その他長期資産	203,984	371,406
投資その他の資産合計	1,208,938	1,558,784
固定資産合計	64,484,256	64,029,077
資産合計	70,842,961	70,255,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	433,415	412,274
短期借入金	4,871,188	8,963,745
未払費用	74,066	70,340
契約負債	590,450	626,520
賞与引当金	52,945	49,240
その他流動負債	66,256	83,892
流動負債合計	6,088,322	10,206,013
固定負債		
長期借入金	43,145,261	36,749,110
特別修繕引当金	1,690,323	2,182,010
退職給付に係る負債	133,950	88,650
繰延税金負債	1,787,309	1,996,456
その他固定負債	103,339	13,652
固定負債合計	46,860,184	41,029,879
負債合計	52,948,506	51,235,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,979,627	11,532,122
自己株式	3,046	3,046
株主資本合計	15,345,275	14,897,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,773	574,339
繰延ヘッジ損益	385,687	978,073
為替換算調整勘定	1,715,719	2,569,680
その他の包括利益累計額合計	2,549,179	4,122,093
純資産合計	17,894,454	19,019,864
負債純資産合計	70,842,961	70,255,757

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	234,012	422,919
減価償却費	2,828,186	2,597,349
特別修繕引当金の増減額( は減少)	151,222	491,686
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	28,739	45,299
受取利息及び受取配当金	22,304	18,956
支払利息	240,310	220,135
受取保険金	15,800	110,979
売上債権の増減額( は増加)	30,639	100,834
棚卸資産の増減額( は増加)	48,387	25,783
仕入債務の増減額( は減少)	142,883	21,140
立替金の増減額( は増加)	62,959	141,196
その他	46,478	59,713
小計	3,189,296	2,533,342
利息及び配当金の受取額	22,304	18,956
利息の支払額	240,642	221,384
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	436,757	86,999
保険金の受取額	15,800	110,979
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,550,001</b>	<b>2,528,893</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,688,759	1,011,694
その他	1,146	11,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,689,905</b>	<b>1,023,118</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	334,000	66,000
長期借入れによる収入	298,800	-
長期借入金の返済による支出	3,037,994	2,237,594
配当金の支払額	152,897	152,631
その他	7	20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,226,098</b>	<b>2,456,205</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,186	56,080
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,288,815	894,350
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,417	4,378,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,203,601	3,484,223

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	72,200千円	80,438千円
従業員給与	112,925	120,285
賞与引当金繰入額	20,915	20,430
退職給付費用	24,459	4,548
減価償却費	3,681	3,097

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,203,601千円	3,484,223千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,203,601	3,484,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,955	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主たる船舶	外航海運業(千円)
大型原油船(VLCC)	4,175,969
石油製品船	286,229
LPG船	1,276,038
ばら積船	1,099,948
	<u>6,838,184</u>
主要な財又はサービスライン	
定期傭船	6,838,184
航海傭船	-
	<u>6,838,184</u>
収益認識の時期	
一時点で移転される財	-
一定の期間にわたり移転されるサービス	6,838,184
	<u>6,838,184</u>
顧客との契約から生じる収益	6,838,184
その他の収益	233,677
外部顧客への売上高	<u>7,071,862</u>
地域ごとの売上高	
日本	5,517,143
シンガポール	1,321,041
その他	233,677
	<u>7,071,862</u>

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

主たる船舶	外航海運業（千円）
大型原油船（VLCC）	4,192,909
石油製品船	315,240
LPG船	1,491,625
ばら積船	976,166
	<u>6,975,942</u>

主要な財又はサービスライン

定期備船	6,975,942
航海備船	-
	<u>6,975,942</u>

収益認識の時期

一時点で移転される財	-
一定の期間にわたり移転されるサービス	6,975,942
	<u>6,975,942</u>

顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益	6,975,942
その他の収益	-
外部顧客への売上高	<u>6,975,942</u>

地域ごとの売上高

日本	5,641,662
シンガポール	1,334,279
その他	-
	<u>6,975,942</u>

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失（ ）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（ ）	21円83銭	38円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失（ ）（千円）	166,982	294,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 （ ）（千円）	166,982	294,549
普通株式の期中平均株式数（株）	7,647,760	7,647,755

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

共栄タンカー株式会社  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島袋 信一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。